

令和7年度 当初予算の概要

目次

1. 当初予算の概要
2. 予算の規模
3. 一般会計予算の状況
4. 重点事業
5. 魅力あるまちづくり事業
6. その他の主な事業

1. 当初予算の概要

令和7年度の一般会計当初予算額は167億3千万円となっており、令和6年度当初予算との比較では、2億9千万円、率にして1.76%の増となっております。

増加の主な要因は、串間市消防庁舎整備事業や第81回国民スポーツ大会に係る「日本のひなた」国スポ推進事業のほか、河川改修事業、耕地災害復旧事業、脱炭素重点対策加速化事業などによるものです。

また、令和6年度に続き、がんばっどふるさと応援基金の一部を原資とした「魅力あるまちづくり事業」として、人口減少対策などの地方創生やふるさと納税の推進に寄与する事業に取り組むこととしたところであります。

(1) 歳入予算

歳入予算の財源構成につきましては、自主財源が対前年度比で4億3,230万円、率にして7.6%の減となっております。これは、寄附金が5億円の減となったことが主な要因となっております。

地方交付税につきましては、地方財政計画において対前年度伸び率が1.6%の増となっておりますが、本市におきましては、普通交付税は、対前年度比率で3.1%の増、特別交付税は、対前年度比率で10.8%の増としております。

市債につきましては、串間市消防庁舎整備事業及び河川改修事業、市町村道整備事業等の事業費が増となり、対前年度比で3億3,020万円、率にして18.7%の増となっております。

(2) 歳出予算

義務的経費につきましては、対前年度比で5億998万4千円、率にして8.1%の増となっております。このうち、人件費は、人事院勧告による給与改定等により8.1%の増、扶助費は、児童手当支給事業の増等により7.8%の増、公債費は9.1%の増となっております。

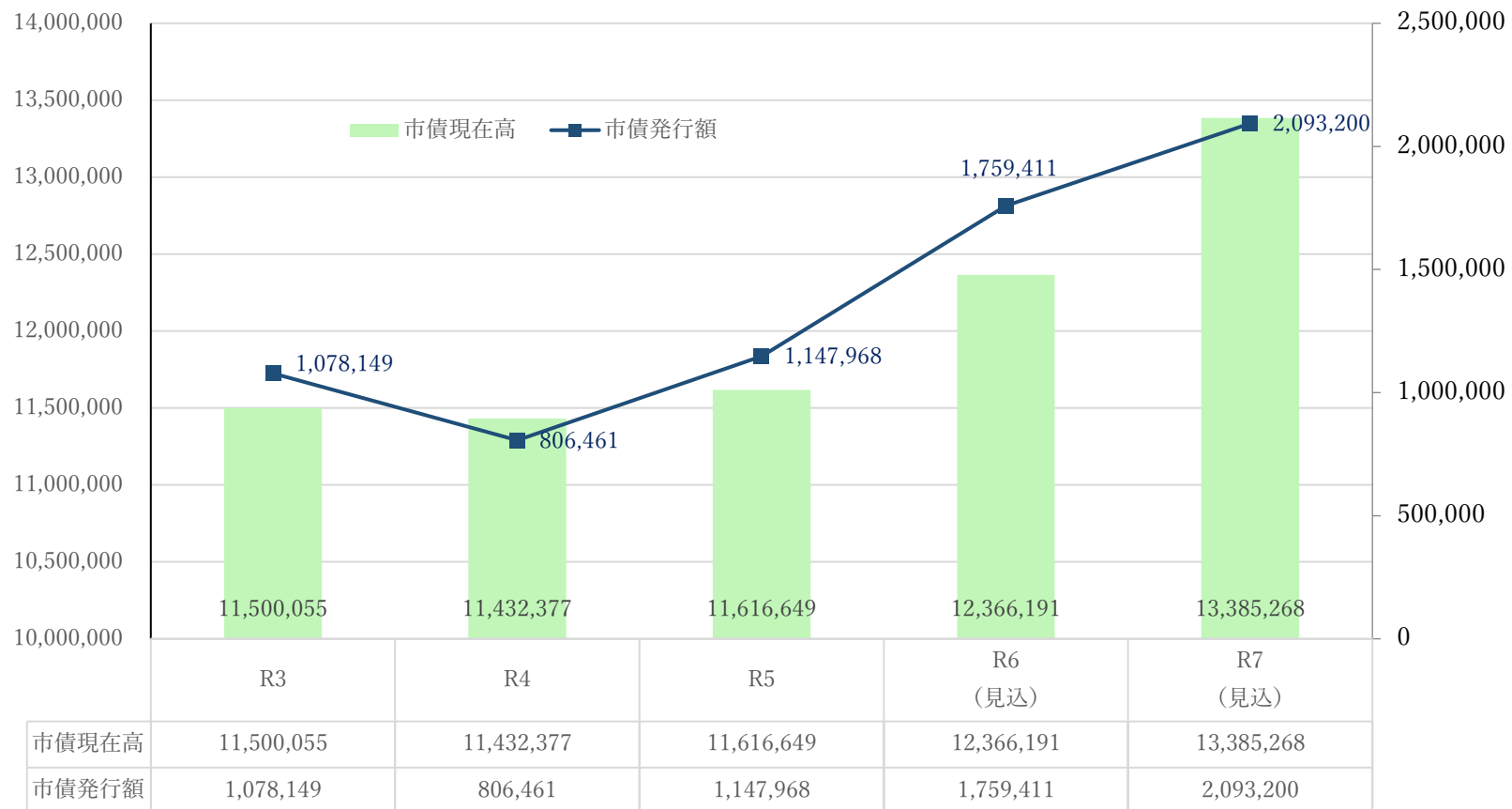
投資的経費につきましては、対前年度比で4,425万1千円、率にして1.7%の減となっております。これは、普通建設事業費のうち、公営住宅整備事業等の減が主な要因となっております。

その他の経費につきまして、物件費は、対前年度比で4億2,552万8千円、率にして19.3%の増、補助費等は、対前年度比で716万1千円、率にして0.3%の増、積立金は対前年度比で3億3,744万5千円、率にして32.1%の減となっております。これは、がんばっどふるさと応援基金積立金の減が主な要因となっております。

1. 当初予算の概要

(3) 市債

一般会計の市債現在高は、令和7年度末で133億8,526万8千円となる見込みであります。この現在高は、令和6年度末の見込額、123億6,619万1千円と比較しますと、10億1,907万7千円の増となる見込みであります。



(単位：千円)

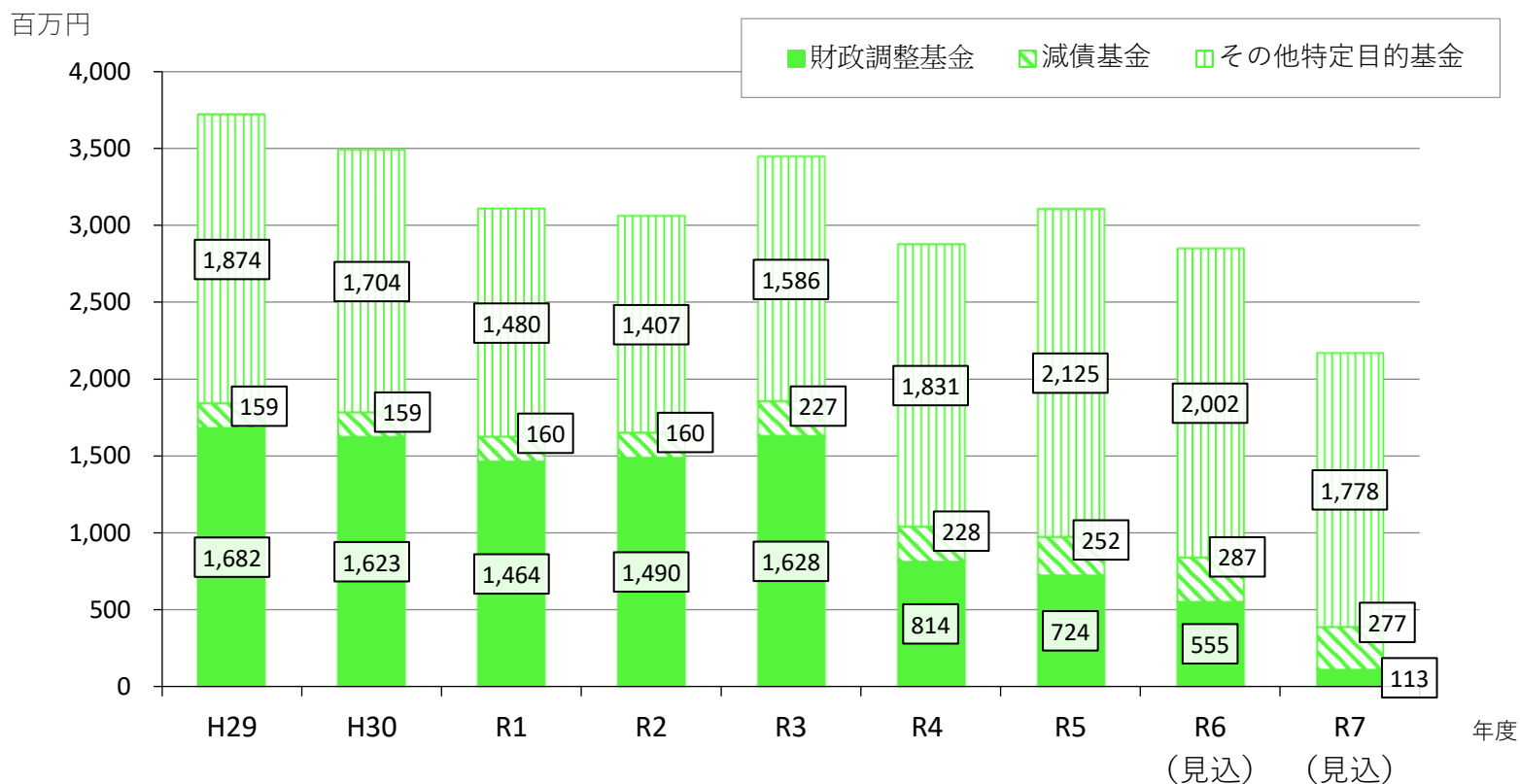
1. 当初予算の概要

(4) 基金

一般会計の基金現在高は、令和7年度末で21億6,877万1千円となる見込みであります。

この現在高は、令和6年度末の見込額、28億4,402万1千円と比較しますと、6億7,525万円の減となる見込みであります。

なお、令和7年度末の基金現在高については、前年度繰越金等の積立額を除いた額となっており、令和7年度中の財政運用を通して、必要な額を積み立てる見込みであります。



2. 予算の規模

(1) 令和7年度当初予算（会計別）

会計名		令和7年度 当初予算(A)	令和6年度 当初予算(B)	比 較 (A)-(B)	伸率
一般会計		16,730,000 千円	16,440,000 千円	290,000 千円	1.8 %
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,408,702 千円	2,685,340 千円	△276,638 千円	△10.3 %
	後期高齢者医療特別会計	767,875 千円	729,776 千円	38,099 千円	5.2 %
	介護保険特別会計	2,307,715 千円	2,542,891 千円	△235,176 千円	△9.2 %
	市木診療所特別会計	69,139 千円	60,113 千円	9,026 千円	15.0 %
	小 計	5,553,431 千円	6,018,120 千円	△464,689 千円	△7.7 %
病院事業会計		2,495,194 千円	2,407,214 千円	87,980 千円	3.6 %
水道事業会計		937,451 千円	796,380 千円	141,071 千円	17.7 %
下水道事業会計		236,912 千円	224,112 千円	12,800 千円	5.7 %
合計		25,952,988 千円	25,885,826 千円	67,162 千円	0.3 %

2. 予算の規模

(2) 一般会計当初予算の推移

年度	当初予算額	前年度比 金 額	前年度比 伸 率
令和7年度（2025年）	1 6 7 億 3,0 0 0 万円	2 億 9,0 0 0 万円	1.8 %
令和6年度（2024年）	1 6 4 億 4,0 0 0 万円	2 2 億 4,0 0 0 万円	1 5.8 %
令和5年度（2023年）	1 4 2 億 円	8 億 6,0 0 0 万円	6.4 %
令和4年度（2022年）	1 3 3 億 4,0 0 0 万円	5 億 2,0 0 0 万円	4.1 %
令和3年度（2021年）	1 2 8 億 2,0 0 0 万円	▲ 1 億 1,0 0 0 万円	▲ 0.9 %
令和2年度（2020年）	1 2 9 億 3,0 0 0 万円	4,0 0 0 万円	0.3 %
令和元年度（2019年）	1 2 8 億 9,0 0 0 万円	2 億 9,0 0 0 万円	2.3 %
平成30年度（2018年）	1 2 6 億 円	1 億 8,0 0 0 万円	1.4 %
平成29年度（2017年）	1 2 4 億 2,0 0 0 万円	6 億 2,0 0 0 万円	5.3 %

3. 一般会計予算の状況

(1) 歳入の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令和7年度		令和6年度当初		比較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	差 引 額	伸 率
1市税	1,864,040	11.1	1,885,051	11.5	△ 21,011	△ 1.1
2地方譲与税	187,931	1.1	179,418	1.1	8,513	4.7
3利子割交付金	500	0.0	200	0.0	300	150.0
4配当割交付金	6,000	0.0	3,600	0.0	2,400	66.7
5株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
6法人事業税交付金	27,400	0.2	22,300	0.1	5,100	22.9
7地方消費税交付金	430,700	2.6	397,800	2.4	32,900	8.3
8ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	5,100	0.0	△ 600	△ 11.8
9環境性能割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
10国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,400	0.1	24,400	0.1	0	0.0
11地方特例交付金	10,000	0.1	43,300	0.3	△ 33,300	△ 76.9
12地方交付税	5,090,000	30.4	4,890,000	29.7	200,000	4.1
普通交付税	4,370,000	26.1	4,240,000	25.8	130,000	3.1
特別交付税	720,000	4.3	650,000	4.0	70,000	10.8
13交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
14分担金及び負担金	48,108	0.3	63,971	0.4	△ 15,863	△ 24.8
15使用料及び手数料	134,924	0.8	140,293	0.9	△ 5,369	△ 3.8
16国庫支出金	2,154,357	12.9	2,141,936	13.0	12,421	0.6
17県支出金	1,435,104	8.6	1,273,738	7.7	161,366	12.7
18財産収入	5,385	0.0	5,802	0.0	△ 417	△ 7.2
19寄附金	1,500,000	9.0	2,000,000	12.2	△ 500,000	△ 25.0
20繰入金	1,389,559	8.3	1,207,011	7.3	182,548	15.1
21繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22諸収入	304,591	1.8	376,779	2.3	△ 72,188	△ 19.2
23市債	2,093,200	12.5	1,763,000	10.7	330,200	18.7
合 計	16,730,000	100.0	16,440,000	100.0	290,000	1.8

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 一般会計予算の状況

(2) 目的別歳出の状況（款別）

（単位：千円、％）

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度 当 初		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	差 引 額	伸 率
1議会費	150,623	0.9	151,471	0.9	△ 848	△ 0.6
2総務費	3,395,781	20.3	3,387,383	20.6	8,398	0.2
3民生費	4,863,247	29.1	4,885,920	29.7	△ 22,673	△ 0.5
4衛生費	1,501,761	9.0	1,509,800	9.2	△ 8,039	△ 0.5
5農林水産業費	1,014,693	6.1	1,036,190	6.3	△ 21,497	△ 2.1
6商工費	295,009	1.8	335,714	2.0	△ 40,705	△ 12.1
7土木費	1,373,953	8.2	1,702,651	10.4	△ 328,698	△ 19.3
8消防費	1,468,708	8.8	682,990	4.2	785,718	115.0
9教育費	1,218,268	7.3	1,540,841	9.4	△ 322,573	△ 20.9
10災害復旧費	273,081	1.6	130,516	0.8	142,565	109.2
11公債費	1,157,596	6.9	1,061,144	6.5	96,452	9.1
12諸支出金	280	0.0	380	0.0	△ 100	△ 26.3
13予備費	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3
合 計	16,730,000	100.0	16,440,000	100.0	290,000	1.8

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 一般会計予算の状況

(3) 歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）

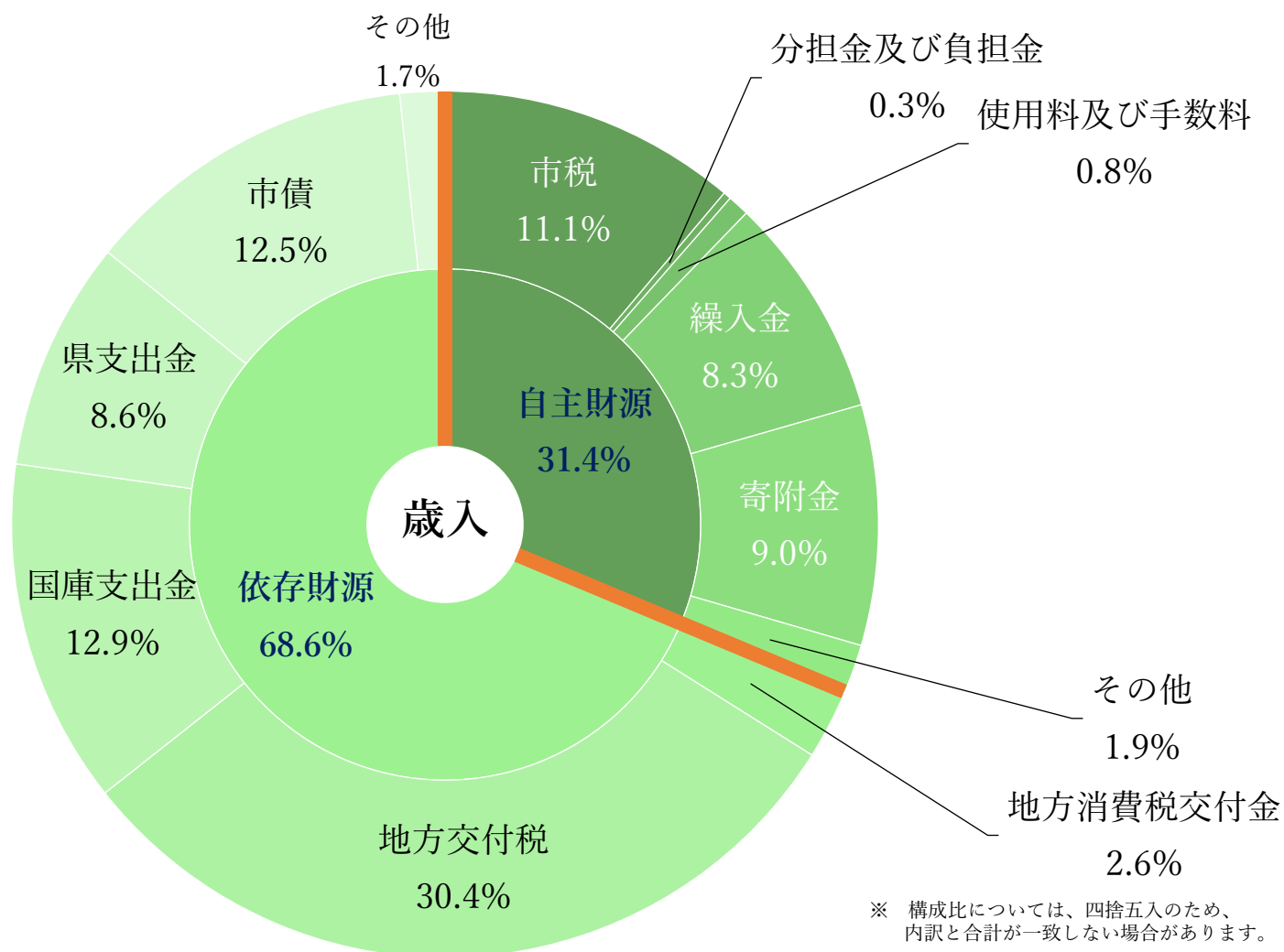
科 目	令和7年度		令和6年度当初		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率
（自主財源）	5,246,608	31.4	5,678,908	34.5	△ 432,300	△ 7.6
市税	1,864,040	11.1	1,885,051	11.5	△ 21,011	△ 1.1
分担金及び負担金	48,108	0.3	63,971	0.4	△ 15,863	△ 24.8
使用料及び手数料	134,924	0.8	140,293	0.9	△ 5,369	△ 3.8
財産収入	5,385	0.0	5,802	0.0	△ 417	△ 7.2
寄附金	1,500,000	9.0	2,000,000	12.2	△ 500,000	△ 25.0
繰入金	1,389,559	8.3	1,207,011	7.3	182,548	15.1
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	304,591	1.8	376,779	2.3	△ 72,188	△ 19.2
（依存財源）	11,483,392	68.6	10,761,092	65.5	722,300	6.7
地方譲与税	187,931	1.1	179,418	1.1	8,513	4.7
利子割交付金	500	0.0	200	0.0	300	150.0
配当割交付金	6,000	0.0	3,600	0.0	2,400	66.7
株式等譲渡所得割交付金	8,000	0.0	5,000	0.0	3,000	60.0
法人事業税交付金	27,400	0.2	22,300	0.1	5,100	22.9
地方消費税交付金	430,700	2.6	397,800	2.4	32,900	8.3
ゴルフ場利用税交付金	4,500	0.0	5,100	0.0	△ 600	△ 11.8
環境性能割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,400	0.1	24,400	0.1	0	0.0
地方特例交付金	10,000	0.1	43,300	0.3	△ 33,300	△ 76.9
地方交付税	5,090,000	30.4	4,890,000	29.7	200,000	4.1
普通交付税	4,370,000	26.1	4,240,000	25.8	130,000	3.1
特別交付税	720,000	4.3	650,000	4.0	70,000	10.8
交通安全対策特別交付金	1,300	0.0	1,300	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,154,357	12.9	2,141,936	13.0	12,421	0.6
県支出金	1,435,104	8.6	1,273,738	7.7	161,366	12.7
市債	2,093,200	12.5	1,763,000	10.7	330,200	18.7
合 計	16,730,000	100.0	16,440,000	100.0	290,000	1.8

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 一般会計予算の状況

(4) 円グラフでみる歳入の状況（自主財源・依存財源別）

（単位：千円、％）



3. 一般会計予算の状況

(5) 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

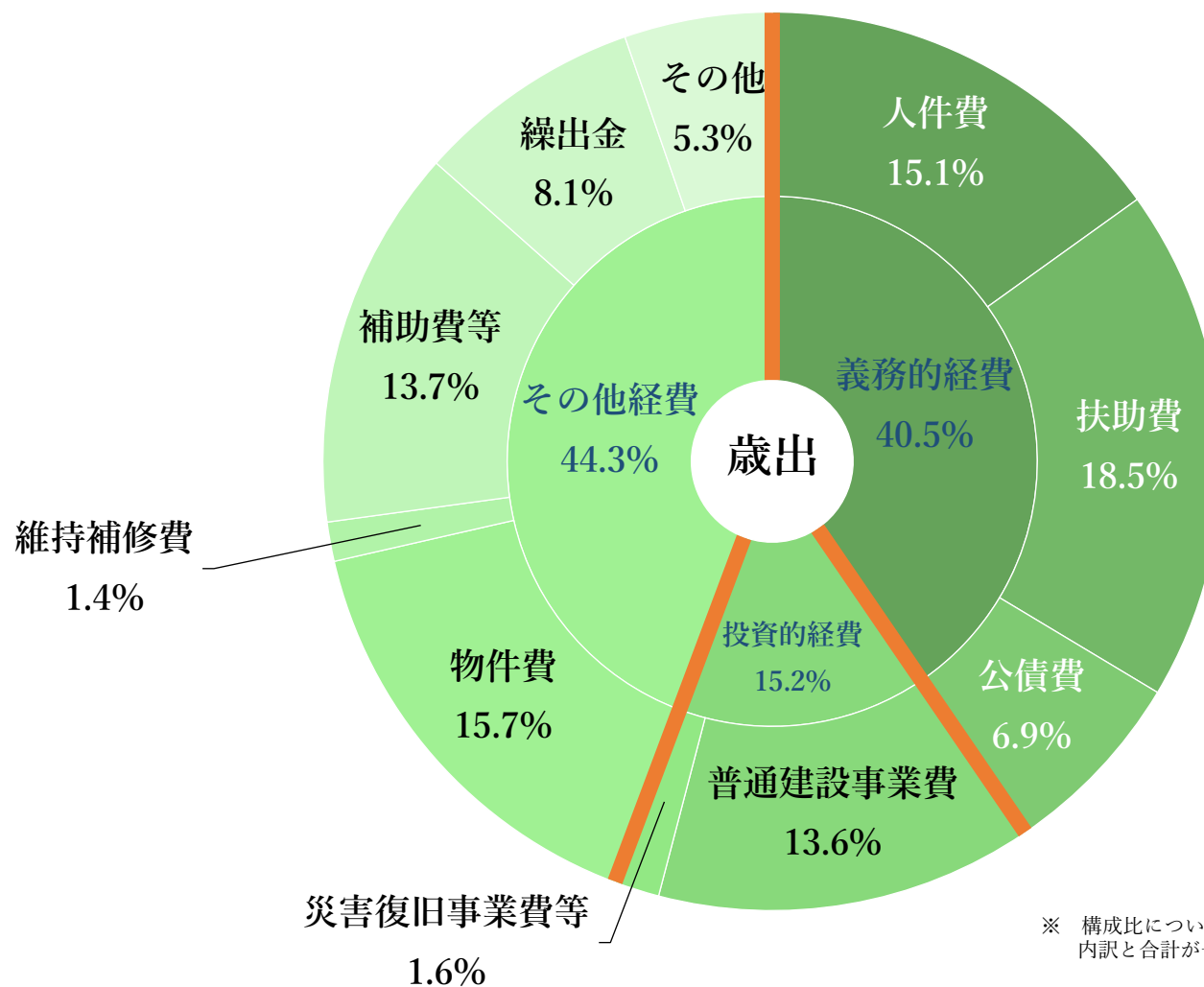
科 目	令和7年度		令和6年度		当初		比較
	予算額	構成比	予算額	構成比	差引額	伸率	
(義務的経費)	6,778,978	40.5	6,268,994	38.1	509,984	8.1	
人件費	2,525,277	15.1	2,335,316	14.2	189,961	8.1	
扶助費	3,096,105	18.5	2,872,534	17.5	223,571	7.8	
公債費	1,157,596	6.9	1,061,144	6.5	96,452	9.1	
(投資的経費)	2,538,731	15.2	2,582,982	15.7	△ 44,251	△ 1.7	
普通建設事業費	2,266,996	13.6	2,453,488	14.9	△ 186,492	△ 7.6	
補助事業費	474,046	2.8	1,014,314	6.2	△ 540,268	△ 53.3	
単独事業費	1,792,950	10.7	1,439,174	8.8	353,776	24.6	
災害復旧事業費	271,735	1.6	129,494	0.8	142,241	109.8	
(その他経費)	7,412,291	44.3	7,588,024	46.2	△ 175,733	△ 2.3	
物件費	2,631,640	15.7	2,206,112	13.4	425,528	19.3	
維持補修費	236,505	1.4	587,590	3.6	△ 351,085	△ 59.7	
補助費等	2,294,968	13.7	2,287,807	13.9	7,161	0.3	
積立金	714,309	4.3	1,051,754	6.4	△ 337,445	△ 32.1	
投資及び出資金	70,414	0.4	65,633	0.4	4,781	7.3	
貸付金	88,000	0.5	90,480	0.6	△ 2,480	△ 2.7	
繰出金	1,359,455	8.1	1,283,648	7.8	75,807	5.9	
予備費	17,000	0.1	15,000	0.1	2,000	13.3	
合 計	16,730,000	100.0	16,440,000	100.0	290,000	1.8	

※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

3. 一般会計予算の状況

(6) 円グラフでみる性質別歳出の状況

(単位：千円、%)



※ 構成比については、四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

4. 重点事業

令和7年度重点施策推進方針について

本市は、人口減少の進行や、物価高騰による市民生活への影響、地域の担い手不足、公共施設の維持管理を含めた自然災害への対応など様々な課題に直面しており、その克服に向け、将来を見据えた未来志向の施策を展開する必要がある。

このような中、令和7年度は、長期総合計画前期基本計画の最終年度であることも踏まえ、次に掲げる施策を重点的に推進していく。

『豊かな自然と共存し
多様性と持続性のまち
みんなで創り育てる
くしま』の実現

各種行政課題の克服、
長期総合計画前期基本計画に掲げた中間目標の達成

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進

- ①人口減少、物価高騰等に対応した子育て世代への支援強化
- ②若者や女性の市内就業・移住・Uターン、高校生の市内就学の促進
- ③出逢いから結婚・妊娠・出産の希望をかなえる社会づくりの推進
- ④郷土愛の醸成やICT教育、グローバル化を意識した教育の充実
- ⑤世代や属性を問わない相談支援体制の構築など新たな地域共生社会づくりの推進

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進

- ①新規就業者のスタートアップや労働力不足を解消する取組への支援強化
- ②農林水産業や中小企業・小規模事業者への経営維持・事業継続支援の強化
- ③農畜水産物の地産地消や市内外に向けたPRの強化など販路・消費の拡大
- ④省エネ対策やクリーンエネルギーの利用拡大など持続可能なカーボンニュートラルの推進
- ⑤自然資源を生かした体験型観光メニューの造成など観光消費額の増加につながる滞在型観光の促進

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進

- ①公共施設の老朽化対策や管理運営の効率化などファシリティマネジメントの推進
- ②道路ネットワーク機能や地域防災力の強化など災害に強いまちづくりの推進
- ③第81回国民スポーツ大会開催を契機とした受入体制整備・交流活性化対策
- ④書かない窓口の導入など自治体DXの推進
- ⑤医療・介護人材の確保や地域医療連携の強化など医療提供体制の充実

4. 重点事業

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

①保育料無償化スマイル事業費（福祉事務所）

新

魅力ある

- 教育・保育施設等に通園する0～3歳未満の保育料を無償化することにより本市における保育料完全無償化を実現
- 子育て世帯の経済的負担軽減、若い世代の移住促進に寄与

【943,069千円】

※うち「魅力あるまちづくり事業」として26,253千円を充当

②地域みらい留学準備事業（総合政策課）

新

魅力ある

- 定員割れが続いている福島高校の存続を図るため、全国枠入 試の導入に向け、高校連携コーディネーターを配置するとともに、留学を希望する中学生及び保護者との対面説明会及び先進地の視察等を実施する。

【3,891千円】

③中学校・生徒1人1台端末整備事業 （学校政策課）

新

- GIGAスクール構想から5年が経過し、パソコンの耐用年数やOSのサポートが終了期間が迫っていることから、端末の購入等を行い、中学校におけるICT環境を整備する。

【31,098千円】

④こどもの居場所づくり事業 新 魅力ある 【960千円】

⑤くしまの魅力伝える保育体験事業 魅力ある 【4,950千円】

⑥重層的支援体制整備事業 新 【7,000千円】

⑦結婚サポート事業 【3,000千円】

⑧妊産婦健診通院支援事業 【2,560千円】

⑨移住・定住支援事業 【10,455千円】

⑩福島高等学校支援事業 【15,860千円】

4. 重点事業

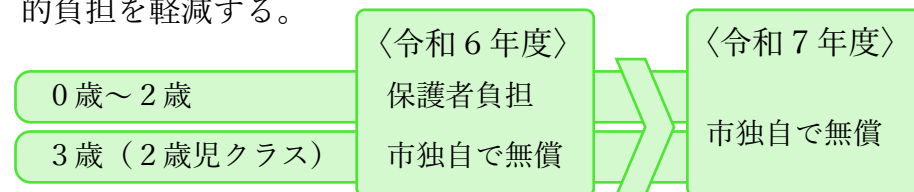
(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

①保育料無償化スマイル事業費（福祉事務所）

943,069千円

新 魅力ある

教育・保育施設等に通園する0～3歳未満の保護者負担金を無償化することにより市内の子育て世帯に対する経済的負担を軽減する。



（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		943,069	932,268	10,801
財源内訳	国県支出金	643,187	642,713	474
	地方債			
	その他	26,253	17,266	8,987
	一般財源	273,629	272,289	1,340

②地域みらい留学準備事業（総合政策課）

3,891千円

新 魅力ある

福島高校、地域、行政をつなぎ、高校の魅力の発信や留学生の受け入れ環境を整える役割を担う高校連携コーディネーターを配置し、全国枠入試の準備を行う。

予算の内容

- 人件費（高校連携コーディネーター）
- 地域みらい留学フェスタ、先進地視察に係る経費等

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		3,891	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	3,891	—	皆増
	一般財源			

4. 重点事業

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

③中学校・生徒1人1台端末整備事業（学校政策課）

31,098千円

新

GIGAスクール構想の開始から5年が経過し、配置している端末やバッテリーの耐用年数が迫っており、故障端末の増加などが懸念されるため、予備機を含めた端末の更新を図る。

予算の内容

- 生徒用パソコン 439台
- 環境構築経費等

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		31,098	—	皆増
財源内訳	国県支出金	16,096	—	皆増
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,002	—	皆増

④こどもの居場所づくり事業（福祉事務所）

960千円

新

魅力ある

こどもの居場所づくりを目的とした「コミュニティ食堂」の運営に対する支援を行うことにより、コミュニティ食堂の継続的な運営と、こどもの居場所を創出することによる支援が必要な方の早期発見・適切な支援機関に繋げる仕組みづくりを構築する。

- 補助上限額 1団体あたり20,000円/月×12月（4団体）

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		960	—	皆増
財源内訳	国県支出金	640	—	皆増
	地方債			
	その他	320	—	皆増
	一般財源			

4. 重点事業

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

⑤くしまの魅力伝える保育体験事業（総合政策課）

4,950千円

魅力ある

保育園留学を実施し、当市の魅力的な保育環境やワーケーション環境を体験することで、関係人口の拡大と経済流入による市内経済への好循環を促す。

予算の内容

- 保育園留学業務委託料
（ホームページ作成、保育体験、宿泊等各種調整）

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		4,950	8,369	△3,419
財源内訳	国県支出金	2,475	—	2,475
	地方債			
	その他	2,475	8,369	△5,894
	一般財源			

⑥重層的支援体制整備事業（福祉事務所）

7,000千円

新

重層的支援体制整備事業の令和8年度本格実施するための移行準備事業として、生活困窮や児童虐待、精神障害などそれぞれの支援機関では対応が難しい、複合化・複雑化した案件を、包括的な相談支援体制にて対応する「多機関協働事業」を実施する。

令和7年度 移行準備⇒多機関協働事業

令和8年度 本格稼働⇒多機関協働事業、地域づくり事業等を実施予定

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		7,000	—	皆増
財源内訳	国県支出金	5,250	—	皆増
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,750	—	皆増

4. 重点事業

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

⑦結婚サポート事業（総合政策課）

3,000千円

(単位：千円)

新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引っ越し費用の一部を支援し、新生活における経済的負担を軽減することで、地域における少子化対策の推進や定住の促進につなげる。

予算の内容

➤ 30万円×10世帯

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		3,000	6,000	△3,000
財源内訳	国県支出金	2,000	4,000	△2,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	2,000	△1,000

⑧妊産婦健診通院支援事業（福祉事務所）

2,560千円

(単位：千円)

市内に分娩施設がなく、健診施設が少ないことで生じる負担を軽減するため、妊産婦健診通院に係る交通費について健診受診回数と受診した医療機関の場所に応じた額を助成する。

➤ 助成上限額 2,000円×16回＝32,000円
 16回の内訳：妊婦健診 14回
 産婦健診 2回

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,560	2,880	△ 320
財源内訳	国県支出金	1,280	1,440	△ 160
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,280	1,440	△ 160

4. 重点事業

(1) 子育て世代・若者に選ばれる環境づくりの推進【人口対策パッケージ】

⑨移住・定住支援事業（総合政策課）

10,455千円

移住定住促進のため、移住希望者の相談対応、移住センターの設置（業務委託）、空き家バンクの推進、お試し滞在助成などを行い、市外からの移住者を呼び込むことで人口の社会減を緩和させる。

主な予算

- (1) 移住センター運営事業業務等委託 4,952千円
- (2) 移住コーディネーター関連予算 4,100千円
- (3) 事業補助金 1,180千円
 - 移住支援金 100万円×1世帯
 - お試し滞在助成 18万円

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		10,455	9,234	1,221
財源内訳	国県支出金	750	750	0
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,705	8,484	1,221

※前年度は「くしまdeスローライフ推進事業」及び「移住コーディネーター設置事業」の合計

⑩福島高等学校支援事業（学校政策課）

15,860千円

福島高等学校が実施する『地域に密着した魅力ある学校づくり』を支援するための補助金等を交付する。

- 入学支援金（1人 7万円）支給
- 給付型奨学金（選考者 月額2万円）支給
- 通学費補助
- 検定受験料補助
- 部活動大会出場補助
- 交流学习人材育成補助

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		15,860	17,784	△ 1,924
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	15,860	17,700	△ 1,840
	一般財源	0	84	△ 84

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

①繁殖和牛基盤造成推進事業（農業振興課）

新

- 母牛更新の促進による安定した生産基盤づくりを目的とし、優良な繁殖雌牛の保留及び育成牛（妊娠牛）を導入した繁殖農家に対し、導入費の一部を支援する。

【12,600千円】

②観光物産プロモーション事業（商工観光スポーツランド推進課）

魅力ある

- 国内観光客向けに発信力のあるインフルエンサーを起用した情報発信、九州圏内等ターゲットを絞ったデジタル広告等観光PRを図ることで、本市への誘客を目指すとともに、その事業効果検証のため消費動向調査を行う。

【9,060千円】

③イセエビ漁場整備事業 （農地水産林政課）

新

- キロ単価の高いイセエビの漁礁を漁港近くに整備することで、燃油の使用量を削減し、漁業者の収入の増加と資源の増加を図るための漁場整備を実施する。

【31,174千円】

このほか

④運転士確保緊急支援事業	新	魅力ある	【1,500千円】
⑤農業就労環境整備支援事業	新	魅力ある	【1,800千円】
⑥新規作物導入推進事業	新	魅力ある	【2,000千円】
⑦企業支援プロジェクト事業		魅力ある	【15,000千円】
⑧水産業EC販売支援事業	新		【1,171千円】
⑨がんばっどふるさと応援基金推進事業			【785,691千円】
⑩脱炭素重点対策加速化事業			【119,709千円】

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

①繁殖和牛基盤造成推進事業（農業振興課）

12,600千円

新

母牛更新の促進による安定した生産基盤づくりを目的とし、優良な繁殖雌牛の保留及び育成牛（妊娠牛）を導入した繁殖農家に対し、導入費の一部を支援する。

繁殖雌牛保留対策 15万円／頭

育成牛導入支援 20万円／頭

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		12,600	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	12,600	—	皆増

②観光物産プロモーション事業（商工観光スポーツランド推進課）

9,060千円

魅力ある

国内観光客向けに発信力のあるインフルエンサーを起用した情報発信、九州圏内等ターゲットを絞ったデジタル広告等観光PRを図ることで、本市への誘客を目指すとともに、その事業効果検証のため消費動向調査を行う。

➤ 国内観光客向けインフルエンサー起用によるPR

➤ 94MAX活用デジタル広告

➤ 観光消費動向調査実施

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		9,060	3,569	5,491
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	9,060	3,000	6,060
	一般財源	0	569	△ 560

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

③イセエビ漁場整備事業（農地水産林政課）

31,174千円

新

キロ単価の高いイセエビの漁礁を漁港近くに整備することで、燃油の使用量を削減し、漁業者の収入の増加と資源の増加を図るための漁場整備を実施する。

都井地区漁礁（つきいそ）設置工事

- 都井漁港 1箇所
- 宮之浦漁港 1箇所

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		31,174	—	皆増
財源内訳	国県支出金	15,587	—	皆増
	地方債	15,500	—	皆増
	その他			
	一般財源	87	—	皆増

④運転士確保緊急支援事業（総合政策課）

1,500千円

新

魅力ある

市内公共交通事業者就職する方や資格取得に係る講習経費に対して補助を行うことにより、事業者の運転士不足を解消し、持続可能な地域公共交通を維持する。

- 運転士確保奨励金 10万円×10人
- 運転士資格取得支援補助金
 - ①大型2種免許特例教習 4万円×5人
 - ②普通2種免許取得講習 3万円×10人

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,500	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	1,500	—	皆増
	一般財源			

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

⑤農業就労環境整備支援事業（農業振興課）

1,800千円

新 魅力ある

労働力不足が生じている農業分野において、雇用環境を整備し、多様な人材の受け入れ促進により、農村地域の活性化、農業の維持・発展を図る。

事業主体：認定農業者、認定新規就農者

事業内容：農業の働き方改革に資する施設（休憩所、トイレ、シャワー）の整備

予算内訳：300千円×6件＝1,800千円

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,800	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	1,800	—	皆増
	一般財源			

⑥新規作物導入推進事業（農業振興課）

2,000千円

新 魅力ある

新規作物の導入を推進し、その定着を図ることで農地の有効利用及び農家所得の向上に繋げる。

事業主体：串間市農業再生協議会

農用地利用改善団体等の地域組織

事業内容：新規作物導入に係る調査・研究、試験栽培

予算内訳：500千円×4団体＝2,000千円

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,000	—	皆増
財源内訳	国県支出金	250	—	皆増
	地方債			
	その他	1,750	—	皆増
	一般財源			

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

⑦企業支援プロジェクト事業（商工観光スポーツランド推進課） 15,000千円

魅力ある

市内事業者に対し、創業や事業拡大などの支援を行うことで、売上拡大や生産性向上等を後押しし、雇用の確保、労働力流出防止へとつなげる。

【対象経費】

- 創業支援 創業経費
- 事業拡大・生産性向上支援 事業設備等整備経費
- スキルアップ・雇用対策支援 資格取得、募集情報発信等の経費
- 販路拡大支援 商談会等に係る経費

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		15,000	10,500	4,500
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	15,000	10,500	4,500
	一般財源			

⑧水産業 E C 販売支援事業（農地水産林政課）

1,171千円

新

地元水産物のインターネット販売を行う漁業者のパソコン操作や購入者への対応、受注管理の負担を軽減し、販路の確保や特産化を図ることで、漁業者の収入増、経営安定化につなげる。

予算の内容

- 商品の掲載（文章作成、写真撮影、写真加工）
- 商品の受注管理
- 発送後のサポート

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,171	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	1,171	—	皆増
	一般財源			

4. 重点事業

(2) 物価高騰等を克服するための経済・産業成長の促進【経済成長パッケージ】

⑨がんばっどふるさと応援基金推進事業（総合政策課）

785,691千円

(単位：千円)

ふるさと納税の制度を活用し、市外からの寄附金（外貨）の獲得と返礼品の需要による地場産業の振興を図り、寄附金15億円を目指す。

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		785,691	1,002,185	△216,494
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	785,691	1,002,185	△216,494
	一般財源			

⑩脱炭素重点対策加速化事業（市民協働課）

119,709千円

(単位：千円)

再エネ、省エネ機器等を補助金等を活用し有利に導入することで、市内のカーボンニュートラルを推進する。

取組予定

- 公共施設（PPA太陽光、充放電設備、充電設備）
- 民間住宅（PPA太陽光）
- 商業施設（PPA太陽光）
- 民間施設（蓄電・充放電・充電設備、空調・照明・給湯設備）
- エネルギーマネジメント

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		119,709	—	皆増
財源内訳	国県支出金	119,437	—	皆増
	地方債			
	その他			
	一般財源	272	—	皆増

4. 重点事業

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進【安全・安心パッケージ】

①スマート自治体基盤整備事業（総合政策課） 【29,813千円】

新

魅力ある

- マイナンバーカードを読み込むことで、氏名などを印字した申請書を発行する、または、タブレットを利用した申請書記入が可能となるなど、書かないワンストップ窓口を実現する。

②串間市消防庁舎整備事業（消防本部） 【1,088,561千円】

- 洪水浸水想定区域内の現消防庁舎を安全な高台に移転する。
- 令和7年度は、建設・外構工事のほか、通信設備工事、消防指令システム整備などを行う。（令和7年度完成予定）

③「日本のひなた」国スポ推進事業 （生涯学習課） 【138,805千円】

- 令和9年度に宮崎県で開催される第81回国民スポーツ大会の成功に向け、先催県の視察のほか、令和7年度に設立予定である実行委員会の開催など、関係機関と連携し必要な準備を進める。

このほか

- | | | |
|----------------|---|--------------|
| ④防災行政無線関連事業 | 新 | 【55,568千円】 |
| ⑤高潮ハザードマップ整備事業 | 新 | 【6,672千円】 |
| ⑥旧吉松家住宅耐震診断事業 | 新 | 【21,846千円】 |
| ⑦福祉人材確保事業 | 新 | 魅力ある 【340千円】 |
| ⑧介護職員初任者研修支援事業 | | 【480千円】 |

4. 重点事業

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進【安全・安心パッケージ】

①スマート自治体基盤整備事業（総合政策課）

29,813千円

新 魅力ある

(単位：千円)

書かない窓口システムを導入し、マイナンバーカードなどの情報を読み込むことで、あらかじめ印字された申請書を発行する。また、システムを利用して窓口のワンストップ化を実現していく。

【事業内容】

- 書かない窓口システムの構築
- 住民基本台帳システムなどのデータ連携
- マイナンバーカードなどの読み取り機器の設置

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		29,813	—	皆増
財源内訳	国県支出金	14,906	—	皆増
	地方債	13,400	—	皆増
	その他	1,507	—	皆増
	一般財源			

②串間市消防庁舎整備事業（消防本部）

1,088,561千円

(単位：千円)

洪水浸水想定区域内にある現消防庁舎を安全な高台に移転し、市民の生命・財産を守るため整備する。

令和6～7年度（2か年）で消防庁舎建設工事等を行う。

【事業内容】

令和6年度

消防庁舎建築主体工事（建築主体・電気・機械工事）等

令和7年度

消防庁舎建築主体工事（建築主体・電気・機械・外構工事）、工事監理業務、指令システム設備、デジタル無線設備移設、備品購入等

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,088,561	309,609	778,952
財源内訳	国県支出金			
	地方債	977,200	265,500	711,700
	その他	111,361	44,100	67,261
	一般財源	0	9	△9

4. 重点事業

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進【安全・安心パッケージ】

③「日本のひなた」国スポ推進事業（生涯学習課）

138,805千円

(単位：千円)

令和9年(2027年)に開催される第81回国民スポーツ大会「日本のひなた宮崎国スポ」に向けた、事前大会等の各種準備を行う。

- プレ大会：弓道及び自転車 令和8年度上旬
- 本大会：令和9年9月26日～10月6日
- 競技日程：弓道 9月27日～30日
自転車 10月 3日

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		138,805	7,157	131,648
財源内訳	国県支出金	400	4,840	△4,440
	地方債	38,800	0	38,800
	その他	50,000	0	50,000
	一般財源	49,605	2,317	47,288

④防災行政無線関連事業（危機管理課）

55,568千円

(単位：千円)

新

- 防災行政無線中継局・子局の更新及び機能強化を図る。
下石波簡易中継局及び恋ヶ浦屋外子局の更新工事
- 全国瞬時警報システム（Jアラート）の更新を行う。
Jアラート受信機更新工事 1件
- 防災行政無線とワイヤレス放送システムとの連携を行う。
ワイヤレス放送システム連動工事 2自治会
- 戸別受信機の整備により防災力の強化を図る。
防災行政無線戸別受信機 23個分

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		55,568	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債	52,200	—	皆増
	その他			
	一般財源	3,368	—	皆増

4. 重点事業

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進【安全・安心パッケージ】

⑤高潮ハザードマップ整備事業（危機管理課）

6,672千円

新

近年の気候変動の影響により、海面水位の上昇や台風の巨大化による高潮被害が激甚化することが懸念されており、大規模な高潮被害を想定した浸水リスクを事前に周知し、早期避難に繋げるため高潮ハザードマップを整備する。

高潮ハザードマップ作製業務

- 作成部数予定 5,000部
- 作成予定地域 福島、北方、本城、都井、市木の5地域

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		6,672	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,672	—	皆増

⑥旧吉松家住宅耐震診断事業（生涯学習課）

21,846千円

新

国指定重要文化財である旧吉松家住宅の保護対策及び市民・来館者の安全確保の観点から耐震診断を行う。

重要文化財旧吉松家住宅耐震診断業務

- 実施期間 令和7年度から令和9年度まで

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		21,846	—	皆増
財源内訳	国県支出金	14,199	—	皆増
	地方債			
	その他	7,300	—	皆増
	一般財源	347	—	皆増

4. 重点事業

(3) 安全・安心な魅力あるまちづくりの推進【安全・安心パッケージ】

⑦福祉人材確保事業（福祉事務所）

340千円

新

魅力ある

社会福祉士を目指す学生の実習受け入れを行うための経費の一部を支援することにより、福祉系大学との関係性の構築・連携を図るとともに、市内福祉人材の確保に繋げる。

予算の内容

社会福祉士実習生宿泊施設借上料 5,000円×34泊×2人

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		340	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	340	—	皆増
	一般財源			

⑧介護職員初任者研修支援事業（医療介護課）

480千円

介護人材不足により、介護サービスの安定的な提供ができなくなることで、串間市の高齢者の生活に大きな影響を及ぼす事態とならないように、介護の仕事に必要な基本的な知識や技術を学ぶ研修で、介護職の入門資格でもある介護初任者研修受講費用の一部を補助し、介護人材の確保を図る。

予算の内容

事業補助金 40,000円×12人

(単位：千円)

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		480	480	増減なし
財源内訳	国県支出金	360	360	0
	地方債			
	その他			
	一般財源	120	120	0

4. 重点事業

公共施設の改修・解体工事等の主なもの（消防庁舎等大型事業を除く）

①串間市庁舎補修等事業

新

【62,155千円】

➤ 庁舎外壁改修、西側駐車場の車庫解体 等

④大東ふれあいセンター解体事業

新

【14,795千円】

➤ 大東ふれあいセンター解体

②総合運動公園整備事業

【68,953千円】

➤ プールろ過装置設備改修、陸上競技場トイレ改修 等

⑤都市公園整備事業

【30,952千円のうち2,999千円】

➤ トイレ改修、東屋改修

③串間市民総合体育館施設改修事業

【37,114千円】

➤ 高圧キュービクル更新、放送設備取替工事 等

⑥文化会館施設改修事業

新

【31,870千円】

➤ 非常用発電設備更新 等

4. 重点事業

公共施設の改修・解体工事等の主なもの（消防庁舎等大型事業を除く）

①串間市庁舎補修等事業（財務課）

62,155千円

新

市役所本庁舎及び西側駐車場の車庫は、建築当初から相当の期間が経過し、全体的に劣化が進んでいるため、庁舎の維持に必要な改修工事等を行う。

- 串間市庁舎外壁（南面・東面）改修工事
- 串間市庁舎西側駐車場改修工事
- 駐輪場施設及び特定屋外喫煙所建設工事

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		62,155	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債	32,300	—	皆増
	その他	23,500	—	皆増
	一般財源	6,355	—	皆増

②総合運動公園整備事業（都市建設課）

68,953千円

各都市公園の施設については、昭和52年の供用開始から相当の期間が経過し、各施設の維持管理に必要な改修工事等を行う。

- 陸上競技場外壁等改修実施設計業務委託 外2件
- 串間市総合運動公園プールろ過装置設備改修工事 外5件

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		68,953	15,041	53,912
財源内訳	国県支出金	19,500	5,000	14,500
	地方債	42,200	8,700	33,500
	その他			
	一般財源	7,253	1,341	5,912

4. 重点事業

公共施設の改修・解体工事等の主なもの（消防庁舎等大型事業を除く）

③串間市民総合体育館施設改修事業（生涯学習課）

37,114千円

（単位：千円）

電源設備及び非常放送設備は施設設置当初から使用しており、更新時期がきていることから改修工事を実施する。

舞台吊り物についても施設設置当初から使用しており、落下事故等を防止するため撤去を行う。

- 高圧キュービクル更新工事
- 高圧引き込みケーブル改修工事
- 舞台吊り物撤去工事
- 放送機器改修工事

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		37,114	261,066	△223,952
財源内訳	国県支出金			
	地方債	0	154,000	△154,000
	その他	37,114	107,000	△69,886
	一般財源	0	66	△66

④大東ふれあいセンター解体事業（福祉事務所）

14,795千円

（単位：千円）

新

令和6年度に用途廃止した、大東ふれあいセンターを解体するための経費。

予算の内容

- 解体工事費 14,795千円
- 建 築 年 昭和58年（1983年）
- 築 年 数 42年
- 延べ床面積 296.2㎡

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		14,795	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債	13,300	—	皆増
	その他			
	一般財源	1,495	—	皆増

4. 重点事業

公共施設の改修・解体工事等の主なもの（消防庁舎等大型事業を除く）

⑤都市公園整備事業（都市建設課）

30,952千円のうち2,999千円

（単位：千円）

各都市公園の施設については、昭和51年の供用開始から相当の期間が経過し、遊具や東屋等の施設の維持管理に必要な改修工事等を行う。

- 都市公園トイレ改修工事
- 都市公園東屋改修工事

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,999	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債	2,900	—	皆増
	その他			
一般財源		99	—	皆増

※「皆増」表記となっているが、全体事業では遊具の改修等の都市公園の管理を行っている。

⑥文化会館施設改修事業（生涯学習課）

31,870千円

新

串間市文化会館の施設維持に必要な改修工事を行う。

- 非常用発電機更新工事
開館当時の非常用発電機のため、機器更新を行う
- 中庭水路撤去等工事
水路への落下防止及びモニュメント倒壊防止のため対策工事を行う

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		31,870	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債	30,000	—	皆増
	その他			
一般財源		1,870	—	皆増

5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）

がんばっどふるさと応援基金を活用した「魅力あるまちづくり事業」

目的

ふるさと納税を活用し、地場産業者育成や市民所得の向上等、魅力あるまちづくり及び地域振興に資する事業につなげる。前年度の基金積立金の一部を活用（令和5年度積立金862,645,578円）

魅力あるまちづくり事業 17事業
事業費総額 1,024,643千円
基金充当額 72,536千円

重点事業分以外

- | | |
|------------------|--------------|
| ①奨学金返還支援事業 | 【事業費2,400千円】 |
| ②移住定住促進住宅改修等支援事業 | 【事業費2,200千円】 |
| ③障害児支援事業（政策） | 【事業費2,830千円】 |
| ④施設園芸振興対策事業 | 【事業費2,230千円】 |
| ⑤経営バトントッチ推進事業 | 【事業費1,000千円】 |
| ⑥串間市店舗等活性化支援事業 | 【事業費1,600千円】 |

重点事業分

- | | |
|------------------|-----------------|
| ⑦保育料無償化スマイル事業費 | 【事業費 943,069千円】 |
| ⑧地域みらい留学準備事業 | 【事業費 3,891千円】 |
| ⑨こどもの居場所づくり事業 | 【事業費 960千円】 |
| ⑩くしまの魅力伝える保育体験事業 | 【事業費 4,950千円】 |
| ⑪観光物産プロモーション事業 | 【事業費 9,060千円】 |
| ⑫運転士確保緊急支援事業 | 【事業費 1,500千円】 |
| ⑬農業就労環境整備支援事業 | 【事業費 1,800千円】 |
| ⑭新規作物導入推進事業 | 【事業費 2,000千円】 |
| ⑮企業支援プロジェクト事業 | 【事業費 15,000千円】 |
| ⑯スマート自治体基盤整備事業 | 【事業費 29,813千円】 |
| ⑰福祉人材確保事業 | 【事業費 340千円】 |

5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）

がんばっどふるさと応援基金を活用した「魅力あるまちづくり事業」

①奨学金返還支援事業（総合政策課）

2,400千円

市内に就業等する者で、かつ奨学金を返還するものに対し、返還する奨学金の一部を補助する。

補助要件：(1) 市内在住の29歳以下の者で市内の企業等に就職又は起業している者（公務員を除く。）

(2) 5年以上本市に居住すること など

補助金額：24万円／年

予算内訳：(1) 240,000円×5件（新規）＝1,200,000円

(2) 240,000円×5件（継続）＝1,200,000円

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,400	1,200	1,200
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,400	1,200	1,200

②移住定住促進住宅改修等支援事業（総合政策課）

2,200千円

本市に移住し、定住を目的とした住宅改修等をするものに対し、費用の一部を補助する。

補助内容：(1) 移住者向け住宅改修

(2) 3世代活躍住宅改修

(3) 残存物処分

補助要件：(1) 市外から移住したもの（1年以内）、5年以上住む見込みのもの など

(2) 3世代が同居または近居、親世帯または子世帯が2年以上本市に居住 など

(3) 要件（1）または（2）をみたすもの

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,200	—	皆増
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	2,200	—	皆増
	一般財源			

5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）

がんばっどふるさと応援基金を活用した「魅力あるまちづくり事業」

③障害児支援事業（政策）（福祉事務所）

2,830千円

医療的ケア児等短期入所及び児童発達支援に係る利用者負担金を助成（無償化）することにより、障がい児にかかる経済的な負担の軽減を図る。

対象事業：(1) 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業
(2) 児童発達支援等利用者負担額助成

事業内容：利用者負担金助成

予算内訳：(1) 医療的ケア児等短期入所拡大促進事業：1,440千円
(2) 児童発達支援等利用者負担額助成：1,390千円

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,830	—	皆増
財源内訳	国県支出金	720	—	皆増
	地方債			
	その他	2,110	—	皆増
	一般財源			

④施設園芸振興対策事業（農業振興課）

2,230千円

園芸用施設を新設又は、空きハウスを活用する生産者を支援し、施設園芸の産地育成強化を図る。

事業主体：農業者

事業内容：園芸用施設の新設又は空きハウスを活用する生産者に対し、費用の一部を助成する。

予算内訳：(1) 新 設：1,000千円（補助単価：500円/㎡）
(2) 移転活用： 750千円（補助単価：250円/㎡）
(3) 現状維持： 480千円（補助単価：160円/㎡）

（単位：千円）

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		2,230	1,250	980
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	2,230	0	2,230
	一般財源	0	1,250	△1,250

5. 魅力あるまちづくり事業（ふるさと納税枠）

がんばっどふるさと応援基金を活用した「魅力あるまちづくり事業」

⑤経営バトントッチ推進事業（商工観光スポーツランド推進課） 1,000千円

（単位：千円）

事業承継に係る経費を一部補助し、事業者が廃業することなくスムーズな事業承継が行えるよう支援する。

- ▶ 事業承継支援
事業承継のために必要な専門家等への委託等に係る経費の支援
- ▶ リスタート支援
承継後の事業に必要な設備更新等に係る経費の支援

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,000	1,500	△ 500
財源内訳	国県支出金	500	500	0
	地方債			
	その他	500	1,000	△ 500
	一般財源			

⑥串間市店舗等活性化支援事業（商工観光スポーツランド推進課） 1,600千円

（単位：千円）

市内の店舗等のリフォーム、空き店舗等を新たな店舗として利活用するために必要な整備に係る経費、新たにサテライトオフィス等の開設に伴う経費を補助し、店舗等の活性化を図る。

- ▶ 店舗等リフォーム支援 店舗等のリフォーム経費の支援
- ▶ 空き店舗等利活用支援
空き店舗等を新たな店舗として整備するための経費の支援
- ▶ サテライトオフィス等開発支援
新たなサテライトオフィス等の開設に係る経費の支援

区 分		本年度	前年度	比 較
事業費		1,600	1,900	△ 300
財源内訳	国県支出金			
	地方債			
	その他	1,600	1,900	△ 300
	一般財源			

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	新規 入札等監視委員会運営事業	総務課	494	0	0	0	494	公正・中立な第三者の立場から対象事案に関する意見を聴取し、入札・契約制度及びその運用の適正化を図ることを目的とし設置する入札等監視委員会の運営に係る経費を措置する。
2	職員研修費	総務課	3,989	0	0	0	3,989	職員のコンプライアンス意識の向上等を図るための研修を行う。
3	新規 施設管理費・経常的経費	財務課	10,327	0	0	0	10,327	電話交換機を自庁型からクラウド型に更新し、市民とのスムーズな対応や防災分野でも安全と安心が確保されることで、市全体のウェルビーイングの向上が期待される。その運用に必要な経費を措置する。 【主な積算内容】①IP電話消耗品 300人分 ②通話ライセンス 450番号分、③固定電話機 40台分
4	新規 契約管理費・臨時経費	財務課	2,309	0	2,000	0	309	電子入札制度を導入するため、宮崎県との共同利用システムである「電子調達SaaS」を利用するための構築経費を措置する。 【積算内容】業務委託料 2,309千円 ①SharePoint Onlineの登録 ②導入要件定義 ③マスタ設定 ④環境構築 ⑤端末設定 (LGPKI、ブラウザ、クライアント)
5	システム等運用事業	総合政策課	235,322	5,039	0	0	230,283	住民基本台帳業務や税業務等の基幹系システム、各庶務業務システム、LINEなどのオンライン申請サービス等を安定的に運用・利用するために要する経常的な経費を措置する。
6	電算環境整備事業	総合政策課	145,148	106,330	11,800	0	27,018	国の制度改正等による行政情報システムの改修やネットワーク改修のほか、事務機器調達等に要する臨時的な経費を措置する。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	新規 長期総合計画策定事業	総合政策課	13,234	0	0	0	13,234	第六次串間市長期総合計画前期基本計画の成果や課題を踏まえ、今後の具体的な施策や目標を定めるための後期基本計画を策定する経費を措置する。
8	新規 企業版ふるさと納税推進事業	総合政策課	198	0	0	0	198	企業版ふるさと納税の認知度向上やメリット、各種広告媒体によるPR、企業とのマッチングや調整に効率的に取り組むことで、自主財源を確保する。
9	串間市地域公共交通運行事業	総合政策課	44,468	0	0	0	44,468	串間市地域公共交通計画に基づきコミュニティバスの運行をはじめ、デマンド型乗合タクシーの運行、地域間幹線バスの維持継続を通して、市民にとって重要な地域公共交通を守る。
10	基幹統計調査事業	総合政策課	13,305	11,587	0	0	1,718	令和7年度の主な統計調査は、国勢調査が実施される予定となっている。本調査は、令和7年10月1日現在、日本国内に居住している全ての人及び世帯を対象として実施される調査である。
11	臨時的経費 防災関係	危機管理課	12,718	0	0	0	12,718	串間市地域防災計画に基づき防災関係機関、住民等が全機能を発揮し、相互に有機的な関連をもって地域における住民の安全、身体及び財産を災害から保護する臨時的な経費である。
12	支え支えられる地域連携推進事業	市民協働課	4,688	398	0	0	4,290	地域が抱える課題を住民の互助の仕組みにより解決する「地域連携組織」の設立及び活動を推進するため、設立準備に係る経費や運営費を補助する。 また、串間市地域連携組織設立及び活動推進委員会を開催し、各組織間の活動状況について情報共有を行い、更なる推進を図る。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13	集落支援員設置事業	市民協働課	22,266	0	0	0	22,266	高齢化や担い手不足により自治会機能及び地域活力が低下していることから、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有する集落支援員を設置し、地域が抱える問題を把握するとともに、その取組をサポートすることで自治会機能や地域活力の強化を図る。
14	ゼロカーボン推進事業	市民協働課	5,110	0	0	1,500	3,610	E V等の導入支援、地域おこし協力隊制度を活用することで、カーボンニュートラルによる地球温暖化防止と自然災害時における各家庭の対応力が高まるゼロカーボンシティの推進を行う。
15	高齢者クラブ育成費	福祉事務所	1,920	665	0	0	1,255	老人福祉法の基本理念に基づき、高齢者が自らの知識と経験を活かし、生きがいと健康づくりのために多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、明るい長寿社会づくりに資するため、高齢者クラブの育成を図る。
16	障害児保育事業(法人)	福祉事務所	10,560	0	0	10,560	0	障がい児の保育を実施する教育・保育施設に対し、保育士等の人件費の補助を行うことにより、障がいのある児童の保育所等の入所を円滑にするとともに集団保育を実施することにより、障がい児の福祉の増進を図る。
17	子ども医療費助成事業	福祉事務所	60,980	11,793	0	0	49,187	中学生以下の児童に対する医療費を助成することで、子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。
18	感染症予防事業	医療介護課	39,138	0	0	6,474	32,664	予防接種法第5条第1項の規定に基づき、高齢者肺炎球菌ワクチン、インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、带状疱疹(新規)の予防接種を実施する。 また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令第12条第2項第1号に基づき結核検診を実施する。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
19	100歳健康づくり推進事業	医療介護課	3,048	1,000	0	0	2,048	健康寿命の延伸を図り、「健康長寿社会」を実現するため、ウォーキングイベント、食生活改善推進協議会への運営費補助、自然資源を活用した事業を実施する。
20	臨時的経費／庁費	農業委員会	780	0	700	0	80	農業委員会事務局用のGPS付現地調査タブレットを導入し、現地調査や農地相談等の事務処理効率化を図る。
21	新規就農者育成総合対策事業	農業振興課	25,500	25,500	0	0	0	地域で作成される「人・農地プラン」において中心経営体として位置づけられた青年就農者に対し、「新規就農者育成総合対策事業補助金」を交付することにより、初期投資の負担軽減や就農直後の経営安定を図り、次世代担い手の定着を目指す。
22	食用かんしょ産地維持緊急対策事業	農業振興課	18,893	0	2,100	0	16,793	サツマイモ基腐病が未だ収束に至っていないことから、病原菌を「持ち込まない」「増やさない」「残さない」という3つの対策を継続して支援を行うことにより、農家経営の安定及び産地維持強化を図る。
23	くしま型畜産生産力向上支援事業	農業振興課	4,500	0	1,800	0	2,700	畜産農家における飼養頭羽数の維持拡大及びICT技術を活用したスマート畜産の導入を図り、本市畜産業のさらなる生産力の向上や発展に繋げる。
24	生産基盤支援対策事業	農地水産林政課	10,135	0	4,500	0	5,635	高齢化や担い手不足により、地元での維持管理が難しい状況にある農業用施設の機能を保持するため施設改修等を行い、維持管理の労力軽減を図る。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農地水産林政課	40,535	27,600	12,700	0	235	道場地区の六日鶴頭首工は、造成後60年以上が経過し、施設の経年劣化が進んでいることから、維持管理費の軽減と農業用水を安定して供給するため、固定堰の改修を行う。
26	地籍調査事業	農地水産林政課	84,580	61,549	0	108	22,923	国土調査法に基づき土地の明確化を図るため一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。
27	串間市森林環境譲与税活用事業	農地水産林政課	84,432	0	0	28,065	56,367	新たな担い手を確保するため新規就業者への奨励金、林業大学校等へ進学する希望者へ奨学金を支給することにより後継者の確保・育成を図る。 また、再造林下刈に対する補助金の嵩上げを行い森林所有者の負担軽減を図ることで、再造林率の向上に繋げる。
28	青年漁業者・新規就業者支援事業	農地水産林政課	2,500	500	0	0	2,000	新規就業者の就業時の船、機械、漁具資材等の購入の補助を行うことにより、初期投資の負担軽減を図る。 青年漁業者が収益性の高い漁法への転換や規模拡大を図るための経費を補填することにより、漁業経営を安定させる。
29	漁港整備事業	農地水産林政課	20,000	0	20,000	0	0	漁船の安全操業を確保するため、漁港施設整備に取組む県に負担金を納入する。
30	耕地災害復旧事業	農地水産林政課	215,921	191,558	16,100	563	7,700	過年度に台風・集中豪雨等により被災を受けた農地・農業用施設の早期復旧を行い、農業経営の安定及び農作業の利便性を図る。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
31	新規 観光地トイレリフレッシュ事業	商工観光スポーツランド推進課	1,760	880	800	0	80	男女ともに和式トイレのみである幸島公衆トイレの洋式化を行う。
32	三大イベント推進事業	商工観光スポーツランド推進課	10,000	0	10,000	0		本市の三大イベント（都井岬火まつり、福島港花火大会、串間市民秋まつり）の開催に向けて、実施主体であるくしま活性化委員会への支援を行う。
33	市町村道整備事業	都市建設課	258,477	140,025	115,800	0	2,652	地域住民の日常生活及び通学児童等の安全性の向上を図り、地域連携や地域振興等の道路ネットワークを構築するため道路改良を実施する。 また、舗装及び道路法面の修繕と合わせて道路法面の災害防除を実施する。
34	河川改修事業	都市建設課	330,335	0	326,600	0	3,735	石原川は、台風及び集中豪雨等により、河川が増水するため、堤防の越水、内水が発生し、道路冠水など被害が出ている。このため、河川断面が確保されていない石原川の河川改修及び宮ノ前橋の架け替えを実施する。また、市が管理する普通河川の葛ヶ迫川及び鯛取川については、災害の拡大を防止することを目的に河川改修を実施する。
35	住宅・建築物耐震改修等事業	都市建設課	5,025	3,519	0	0	1,506	昭和56年以前に建築された旧耐震基準木造建築物の所有者に耐震診断・耐震改修の重要性を啓発するとともに、国・県の補助事業を活用して支援することで耐震性を高め、被害の軽減に繋げる。
36	小中高一貫教育推進事業	学校政策課	14,048	0	0	12,725	1,323	くしま学や地域創生学等での児童生徒の交流する機会を提供するとともに、市内の全教職員を対象とした授業力向上研修等を行う。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
37	小学校講師配置事業	学校政策課	33,484	0	14,400	19,000	84	複式学級の解消や外国語教育支援等に必要な講師を配置することで、学習内容の充実や児童の学力向上を図る。
38	新規 福島小学校建設基本構想策定事業	学校政策課	11,836	0	0	11,836	0	福島小学校校舎建替えに伴い、校舎建設の位置や機能、規模などに関する基本的な考え等を示すため、基本構想を策定する。
39	中学校講師配置事業	学校政策課	17,744	0	0	17,744	0	特別支援学級でのきめ細かい指導や英語・数学の少人数指導等に必要な講師を配置することで、学習内容の充実や生徒の学力向上を図る。
40	政策的経費・調理場運営費	学校政策課 (共同調理場)	18,966	0	0	16,311	2,655	安全で良質な給食物資の調達、給食費の徴収等を担う串間市学校給食会の運営補助を行う。 また、物価高騰対策支援として、一食当たり小学生65円中学生74円を補助し、保護者の負担を軽減する。
41	新規 経常経費・国スポーツ推進事業	生涯学習課	15,144	0	0	0	15,144	国民スポーツ大会業務を円滑に進めるため、会計年度任用職員を配置するほか、事務に必要なコピー用紙代等の経常的予算を計上する。
42	スポーツ振興支援事業	生涯学習課	6,500	0	0	6,500	0	スポーツの普及及び加盟団体の競技力向上並びに指導者の育成を図るため、本市スポーツ振興の中核となる串間市スポーツ協会の運営費を補助する。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

6. その他主な事業

(単位：千円)

	事業名	主管課等	事業費	左の財源内訳				事業説明
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
43	公民館講座開設事業	生涯学習課 (公民館)	1,607	0	0	0	1,607	地域住民の教育や健康の向上、生活文化の振興を図るため、すべての市民が生涯各期において、それぞれのライフスタイルや趣味趣向に応じた学習活動を行うことができるよう各種講座を開設する。
44	統合簡易水道事業費	上下水道課	128,165	0	0	0	128,165	旧簡易水道地域における安心安全な水道水の安定供給のために必要な経費を水道事業会計へ繰り出す。
45	農業集落排水事業費	上下水道課	28,649	0	0	0	28,649	農業集落排水処理区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
46	漁業集落排水事業費	上下水道課	2,207	0	0	0	2,207	漁業集落排水処理区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
47	公共下水道事業費	上下水道課	80,723	0	0	0	80,723	公共下水道区域における公共用水域の水質保全や快適で文化的な生活環境確保のために必要な経費を下水道事業会計へ繰り出す。
48	病院事業費	市民病院	384,000	0	0	0	384,000	地域における中核病院として市民に安心・安全な医療を提供し、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、必要な経費を病院事業会計へ繰り出す。

※ 事業名に「新規」と記載されている事業については、令和6年度当初予算になかった事業を示す。

